

新公会計制度から見る

平成26年度森町の財政の概要

普通会計ベース
単体会計ベース

森 町

目 次

I. 財務諸表の内容

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 財務諸表の内容

■森町における作成条件

●平成26年度財務諸表

期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日

ただし、出納整理期間を含む

対象会計：①普通会計：一般会計

ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計

港湾整備事業特別会計

②単体会計：普通会計

国民健康保険特別会計

介護保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

国民健康保険病院事業会計

公共下水道事業会計

(1) 貸借対照表(バランスシート：B/S)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

【貸借対照表 イメージ】

借方	貸方
資産 (現金・基金・出資金・土地 学校・庁舎・道路・橋など)	負債 (町債・引当金など)
	純資産

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ア 借入金（地方債）償還のための資金
 - イ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ウ 職員の退職手当支給のための資金

（２）行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを經常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：町債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

- ア 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。
 - ①財源の用途：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。
 - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表します。
- イ 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
 - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
- ウ その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外を表します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書：C/F)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常収支」となっています。

- ①経常的収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：町債、借入金などの収入、支出など

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 貸借対照表(バランスシート : B/S)

(単位 : 千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	59,601,648	72,260,426	負債・純資産合計	59,601,648	72,260,426
1. 金融資産	3,884,427	4,852,992	負債合計	15,302,308	26,181,365
資金	90,064	548,366	1. 流動負債	1,595,857	2,062,532
金融資産(資金以外)	3,794,363	4,304,626	賞与引当金計	114,716	153,702
債権	433,008	921,263	公債(短期)	1,481,141	1,854,995
有価証券	1,168	1,168	短期借入金	0	0
投資等	3,360,187	3,382,195	その他の流動負債	0	7,116
出資金	54,711	54,711	2. 非流動負債	13,706,451	24,118,833
基金・積立金	3,305,426	3,327,434	公債	11,478,849	16,471,878
2. 非金融資産	55,717,221	67,407,434	退職給付引当金	2,227,602	2,227,602
事業用資産	26,510,849	27,341,553	その他の非流動負債	0	5,419,353
有形固定資産	26,436,817	27,247,606	純資産合計	44,299,340	46,079,061
無形固定資産	74,032	79,635			
棚卸資産	0	14,312			
インフラ資産	29,206,372	40,065,881			

(1) 普通会計所見

今までに普通会計で596億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である443億円(74.3%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である153億円(25.7%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、資産が3,547千円、負債が911千円、純資産が2,636千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産	負債
596億円	153億円
3,547千円(人口1人当たり)	911千円(人口1人当たり)
100%	25.7%
	純資産
	443億円
	2,636千円(人口1人当たり)
	74.3%

※平成27年3月31日現在の人口16,802人で計算

(2) 普通会計における3か年対比

(単位:千円)

借方					貸方				
勘定科目	H26年度	H25年度	H24年度	前年比(%)	勘定科目	H26年度	H25年度	H24年度	前年比(%)
資産合計	59,601,648	61,119,471	62,599,316	97.5	負債・純資産合計	59,601,648	61,119,471	62,599,316	97.5
1. 金融資産	3,884,427	4,188,643	3,924,747	92.7	負債合計	15,302,308	16,140,723	17,137,779	94.8
資金	90,064	85,883	87,085	104.9	1. 流動負債	1,595,857	1,635,684	1,657,127	97.6
金融資産(資金以外)	3,794,363	4,102,760	3,837,662	92.5	賞与引当金計	114,716	112,135	112,900	102.3
債権	433,008	421,963	411,981	102.6	公債(短期)	1,481,141	1,523,549	1,544,227	97.2
有価証券	1,168	1,168	1,168	100.0	短期借入金	0	0	0	
投資等	3,360,187	3,679,629	3,424,513	91.3	その他の流動負債	0	0	0	
出資金	54,711	54,711	54,913	100.0	2. 非流動負債	13,706,451	14,505,039	15,480,652	94.5
基金・積立金	3,305,426	3,624,868	3,369,600	91.2	公債	11,478,849	12,072,199	12,983,585	95.1
2. 非金融資産	55,717,221	56,930,828	58,674,569	97.9	退職給付引当金	2,227,602	2,432,840	2,497,067	91.6
事業用資産	26,510,849	26,883,910	27,715,170	98.6	その他の非流動負債	0	0	0	
有形固定資産	26,436,817	26,817,708	27,660,092	98.6	純資産合計	44,299,340	44,978,748	45,461,537	98.5
無形固定資産	74,032	66,202	55,078	111.8					
棚卸資産	0	0	0						
インフラ資産	29,206,372	30,046,918	30,959,399	97.2					

昨年と比べ、資産が4.8%減少しています。この大きな要因は、減価償却によるものです。インフラ資産および事業用資産をあわせると19億円になります。

新規固定資産の形成は約6億円となっていますので、減価償却分の減少が大きいこととなります。当年度における主な資産形成（移管を除く）は以下の通りとなります。

■平成26年度における主な形成資産（一般会計のみ）

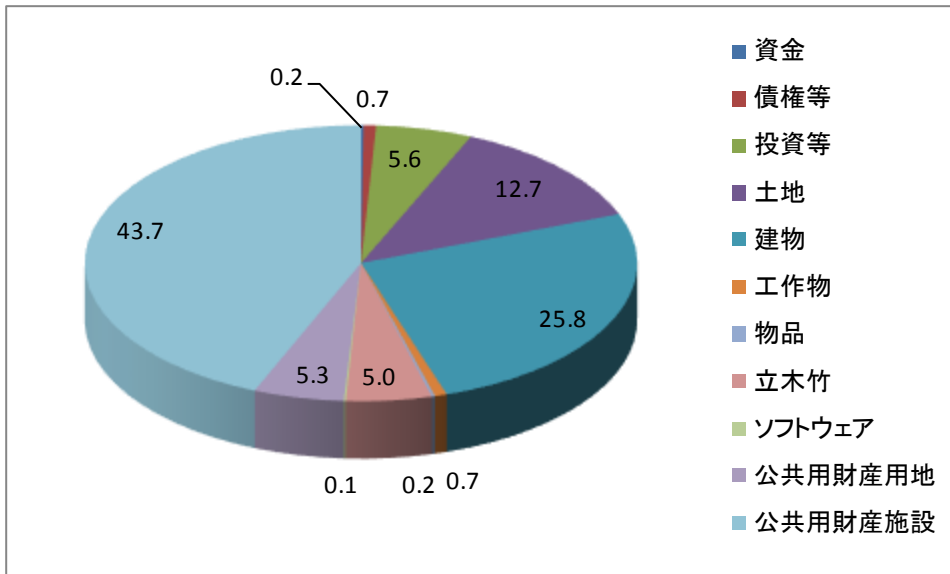
資産番号	資産名称	金額（円）
KOU-1401	地域活性化広場	78,192,000
KOU-1402	町営住宅駐車場	388,800
KOU-1403	消防救急デジタル無線	311,050,800
M-1401	戸籍総合システム	21,882,000
M-1402	年金生活者支援給付金に係る所得情報提供システム構築	1,331,100
M-1403	農地台帳システム改修	1,225,800
M-1404	ペレットストーブサンポットFFP-7202TS及び付属品一式	606,960
M-1405	ペレットストーブコンコード・オルコット及び付属品一式	572,400
M-1406	スーパーハウス物置	1,424,520
M-1407	コマツホイールローダ（WA270-7）	13,651,200
M-1408	道路パトロールカー	5,612,309
M-1409	空気呼吸器一式2台軽量空気ボンベ2本	1,419,120
M-1410	非常用小型発電機及び避難所用コードリール	1,195,128
M-1411	国民健康保険税軽減判定基準変更に伴うシステム改修	264,600
M-1412	高額療養費自己負担限度額細分化に伴うシステム改修	907,200
P-1401	御幸公園改修	62,582,237
P-1402	サンビレッジ森サッカー場散水栓設置	1,728,000
R-1401	駒ヶ岳管理道路改良	11,761,200
R-1402	森港中央埠頭舗装	19,623,600
R-1403	交通安全施設等設置	2,332,800
t-1401	ちやつぶ林館展望風呂基礎等改修	2,646,000
t-1402	町営住宅屋根改修	8,187,534
t-1403	森幼稚園屋根改修	4,912,822
TTFS-1401	鷺ノ木小学校プール濾過機	2,754,000
TTFS-1402	尾白内小学校放送設備改修	1,490,400
TTFS-1403	役場庁舎非常用発電設備	23,176,800

一方で負債は10.7%減少しています。これは、公債残高が昨年度から減少していることが大きな要因です。

純資産は、資産・負債の減少により、昨年度から2.6%減少しています。

結果として純資産比率（資産に占める純資産の割合）は昨年度73.6%から74.3%と貸借のバランスが良化したことがうかがえます。

■資産の内訳（普通会計）



(3)単体会計所見

これまでに単体会計で723億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である461億円（63.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である262億円（36.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が4,301千円、負債が1,559千円、純資産が2,742千円になります。

■平成26年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
723億円 4,301千円(人口1人当たり) 100%	負債 262億円 1,559千円(人口1人当たり) 36.2%
	純資産 461億円 2,742千円(人口1人当たり) 63.8%

※平成27年3月31日現在の人口16,802人で計算

■ (参考) 平成25年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
<p style="text-align: center;">748億円</p> <p style="text-align: center;">4,354千円(人口1人当たり)</p> <p style="text-align: center;">100%</p>	<p style="text-align: center;">負債</p> <p style="text-align: center;">218億円</p> <p style="text-align: center;">1,271千円(人口1人当たり)</p> <p style="text-align: center;">29.2%</p>
	<p style="text-align: center;">純資産</p> <p style="text-align: center;">530億円</p> <p style="text-align: center;">3,083千円(人口1人当たり)</p> <p style="text-align: center;">70.8%</p>

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算

2. 行政コスト計算書(P/L)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用（純行政コスト）	7,683,739	12,669,871
経常費用合計（総行政コスト）	8,435,954	14,783,993	経常収益合計	752,215	2,114,122
1. 経常業務費用	5,043,660	6,809,659	経常業務収益	752,215	2,114,122
①人件費	2,203,303	3,054,272	①業務収益	550,421	1,730,914
議員歳費	0	0	自己収入	550,421	1,643,313
職員給料	1,515,371	1,906,380	その他の業務収益	0	87,601
賞与引当金繰入	2,581	1,110	②業務関連収益	201,794	383,208
退職給付費用	-205,238	-205,238	受取利息等	2,641	2,642
その他の人件費	890,589	1,352,020	資産売却益	3,110	3,110
②物件費	1,664,103	2,053,316	その他の業務関連収益	196,043	377,456
消耗品費	317,261	376,367			
維持補修費	188,520	290,502			
減価償却費	934,644	982,145			
その他の物件費	223,678	404,302			
③経費	936,517	1,285,532			
業務費	28,073	33,756			
委託費	778,091	978,709			
貸倒引当金繰入	-2,590	-2,078			
その他の経費	132,943	275,145			
④業務関連費用	239,737	416,539			
公債費（利払分）	205,161	323,606			
借入金支払利息	18	18			
資産売却損	122	122			
その他の業務関連費用	34,436	92,793			
2. 移転支出	3,392,294	7,974,334			
①他会計への移転支出	979,865	997,537			
②補助金等移転支出	1,547,478	6,109,680			
③社会保障関係費等移転支出	849,061	851,173			
④その他の移転支出	15,890	15,944			

(1) 普通会計所見

平成26年度の行政コスト総額は84億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は7億円となっています。

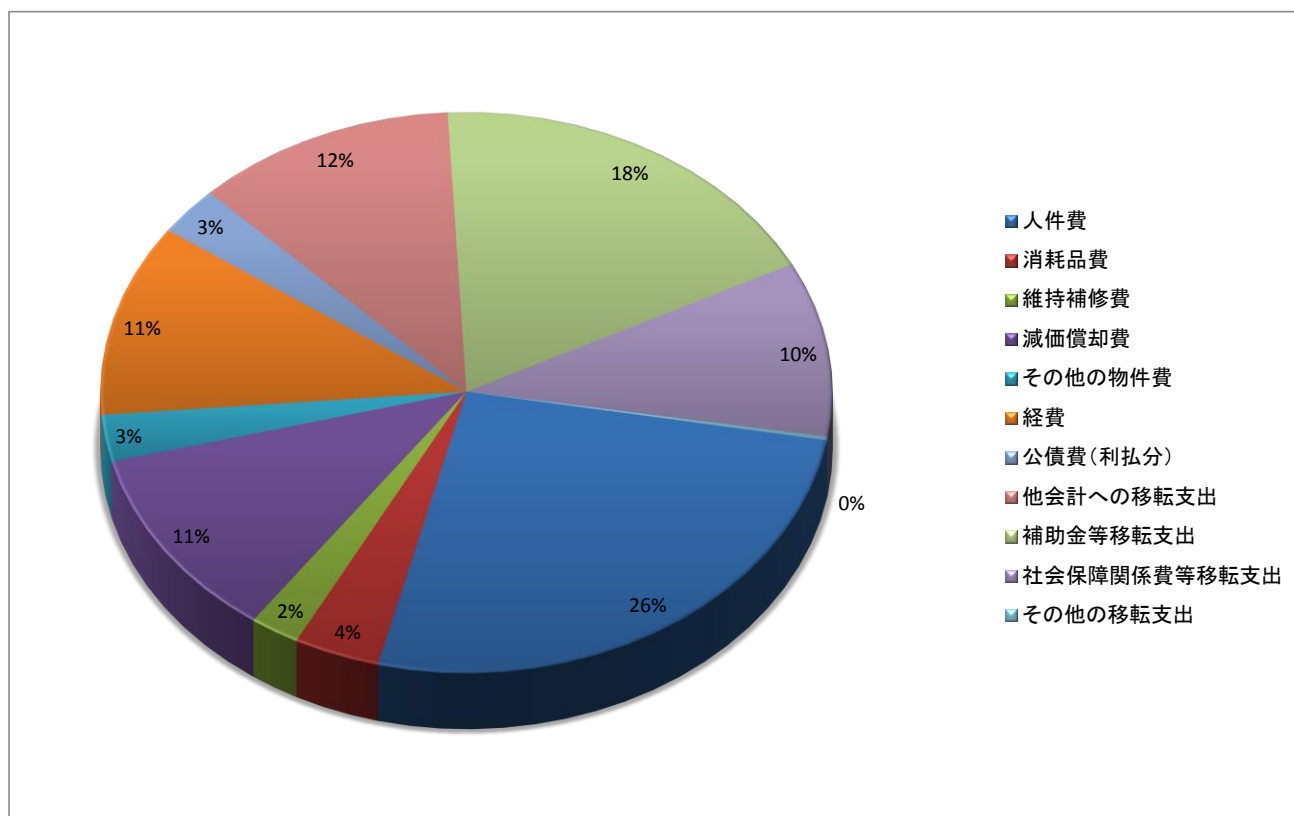
行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの77億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が502千円、経常収益が45千円、純行政コストが457千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	77億円
84億円	457千円(人口1人当たり)
502千円(人口1人当たり)	経常収益
	7億円
	45千円(人口1人当たり)

※平成27年3月31日現在の人口16,802人で計算

■コストの内訳 (普通会計)



(2) 年度比較

平成25年度との比較は以下の通りです。

減価償却は毎年度10億円発生します。つまり、貸借対照表で説明した通り、事業用資産は毎年度10億円の価値の減少となります。

これらを踏まえ、資産に対してどの程度財源を配分していくかが今後の財政運営のポイントとなります。

勘定科目	H26 年度	H25 年度	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	8,435,954	8,447,904	99.9
1. 経常業務費用	5,043,660	5,301,946	95.1
①人件費	2,203,303	2,379,301	92.6
②物件費	1,664,103	1,818,815	91.5
③経費	936,517	863,271	108.5
④業務関連費用	239,737	240,559	99.7
2. 移転支出	3,392,294	3,145,958	107.8
①他会計への移転支出	979,865	811,579	120.7
②補助金等移転支出	1,547,478	1,501,618	103.1
③社会保障関係費等移転支出	849,061	819,322	103.6
④その他の移転支出	15,890	13,439	118.2

(3) 単体会計所見

平成26年度の行政コスト総額は147億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は21億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの126億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が880千円、経常収益が126千円、純行政コストが754千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	126億円
147億円	754千円(人口1人当たり)
880千円(人口1人当たり)	経常収益
	21億円
	126千円(人口1人当たり)

※平成27年3月31日現在の人口16,802人で計算

■（参考）平成25年度単体会計行政コスト計算書概要

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	128億円
147億円	747千円(人口1人当たり)
860千円(人口1人当たり)	経常収益
	19億円
	113千円(人口1人当たり)

※平成26年3月31日現在の人口17,191人で計算

3. 純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	44,299,340	46,079,061	前期末残高	44,978,748	53,000,878
			当期変動額合計	-679,408	-6,921,817
I.財源変動の部	854,110	-5,193,169			
1.財源の使途	9,343,319	21,555,088	2.財源の調達	10,197,429	16,361,919
①純経常費用への財源措置	7,683,739	12,669,871	①税金	2,003,937	2,003,937
②固定資産形成への財源措置	661,424	852,238	②社会保険料	0	996,216
③長期金融資産形成への財源措置	57,073	82,139	③移転収入	6,004,437	10,464,926
④その他の財源の使途	941,083	7,950,840	④その他の財源の調達	2,189,055	2,896,840
II.資産形成充当財源変動の部	154,832	-40,298			
①固定資産の減少	189,816	577,457	②固定資産の増加	664,090	854,904
①長期金融資産の減少	393,786	417,155	②長期金融資産の増加	74,344	99,410
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-1,688,350	-1,688,350			

(1) 普通会計所見

平成26年度普通会計は、純資産が7億円の減少となっています。住民1人当たりには換算すると、20千円の減少となります。その結果、平成26年度末の純資産は443億円で、住民1人当たりには換算して2,636千円となっています。

(2) 単体会計所見

平成26年度単体会計は、純資産が70億円の減少となっています。その結果、平成26年度末の純資産は530億円となっています。

4. 資金収支計算書(C/F)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			期末資金残高	90,064	548,366
期首資金残高	85,883	492,653			
当期資金収支額	4,181	55,713			
基礎的財政収支	845,118	1,283,324			
			I. 経常的収支	1,247,768	1,870,920
1. 経常的支出	7,480,583	13,016,986	2. 経常的収入	8,728,351	14,887,906
①経常業務費用支出	4,108,960	5,729,625	①租税収入	1,998,530	1,998,530
人件費支出	2,405,960	3,256,959	②社会保険料収入	0	1,010,575
物件費支出	729,460	1,062,899	③経常業務収益収入	746,055	2,100,847
経費支出	939,107	1,315,514	業務収益収入	547,371	1,720,804
業務関連費用支出	34,433	94,253	業務関連収益収入	198,684	380,043
②移転支出	3,371,623	7,287,361	④移転収入	5,983,766	9,777,954
他会計への移転支出	959,194	310,564	他会計からの移転収入	-1,947	728,230
補助金等移転支出	1,547,478	6,109,680	補助金等移転収入	5,983,819	9,047,830
社会保障関係費等移転支出	849,061	851,173	その他の移転収入	1,894	1,894
その他の移転支出	15,890	15,944			
			II. 資本的収支	-402,650	-587,596
1. 資本的支出	718,497	926,812	2. 資本的収入	315,847	339,216
①固定資産形成支出	661,424	844,673	①固定資産売却収入	3,716	3,716
②長期金融資産形成支出	57,073	82,139	②長期金融資産償還収入	312,131	335,500
③その他の資本形成支出	0	0	③その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-840,937	-1,227,611
1. 財務的支出	1,728,841	2,206,515	2. 財務的収入	887,904	978,904
①支払利息支出	205,179	323,624	①公債発行収入	887,904	978,904
公債費(利払分)支出	205,161	323,606	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出	18	18	公債発行収入	887,904	978,904
②元本償還支出	1,523,662	1,882,891	②借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出	1,523,662	1,882,891	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出	1,523,662	1,882,891	借入金収入	0	0
公債元本償還支出	0	0	③その他の財務的収入	0	0

(1) 普通会計所見

平成26年度普通会計資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は12億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は4億円の資金不足で、基礎的財政収支は、8億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については8億円の資金不足となり、当期の資金収支額は0.04億円のマイナスが発生し、期末資金残高は0.9億円となっています。

(2) 単体会計所見

単体会計では、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は19億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は6億円の資金不足で、基礎的財政収支は、13億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については12億円の資金不足ですが、当期の資金収支額は0.5億円のマイナスが発生し、期末資金残高は5億円となっています。